

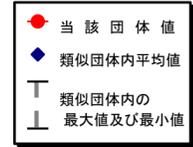
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

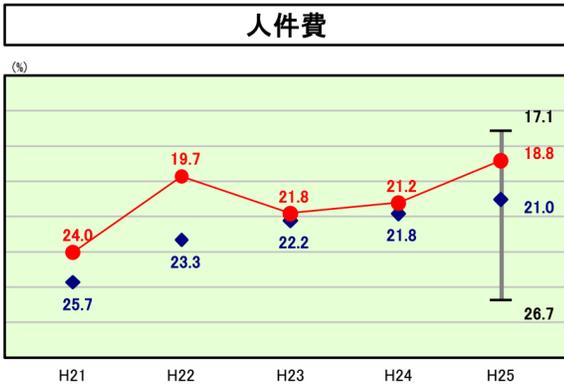
滋賀県東近江市

経常収支比率の分析

人口	116,088	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,483	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	388.58	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	49,237,461	千円	将来負担比率	4.1	%
歳出総額	48,050,294	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	770,253	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	30,583,289	千円			



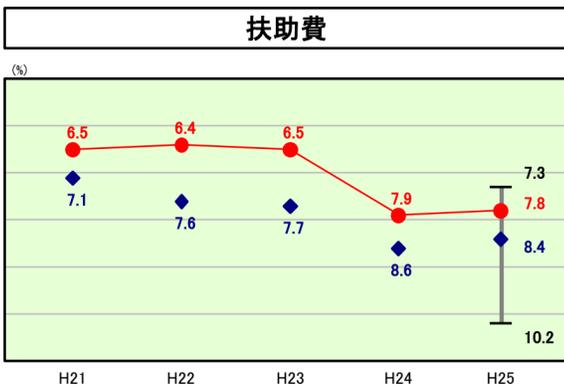
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 3/11 全国平均 23.7 滋賀県平均 21.7

人件費の分析欄

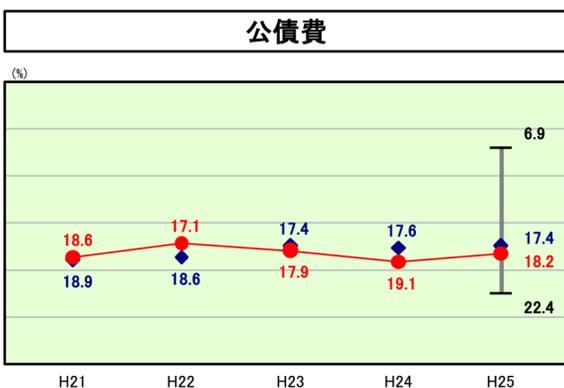
人件費に係る経常収支比率について、臨時財政対策債を併せた経常一般財源において、臨時財政対策債を平成24年度は借り控えを行い、平成25年度は全額借り入れたことにより増加となった。一方、人件費においては、集中改革プラン・定員管理計画、採用抑制による職員数の減少等によって減少となった。結果、前年度に比べ2.3%の減少となった。
 今後、適正な人員はもとより予想される退職者増の年度も踏ま



類似団体内順位 3/11 全国平均 11.3 滋賀県平均 9.3

扶助費の分析欄

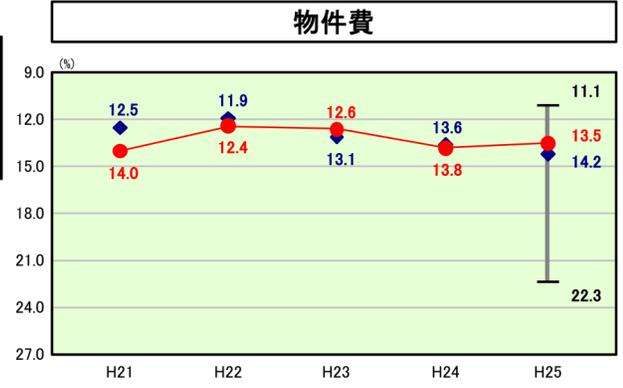
扶助費に係る経常収支比率について、障害者総合支援介護給付訓練等給付費や単独事業による福祉医療費助成事業の増加等により扶助費は増加となったが、臨時財政対策債を併せた経常一般財源においても、臨時財政対策債を平成24年度は借り控えを行い、平成25年度は全額借入したことにより増加となったため、結果、前年度より大きな増減はなく0.01%の減少となった。
 今後は、市単独で加算している制度の精査等、適正化に努め



類似団体内順位 8/11 全国平均 18.6 滋賀県平均 16.8

公債費の分析欄

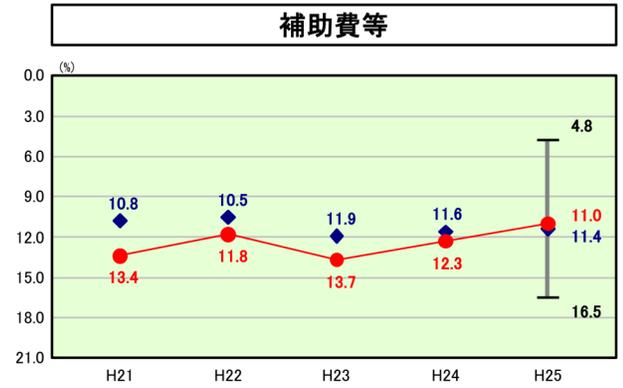
公債費に係る経常収支比率について、前年度より0.9%の減少となっているものの、合併特例債を活用した大型計画の事業を随時行っていることが元金償還を増加される要因となっている。一方で、公的資金補償金免除繰上償還の実施等、後年度の公債費抑制に努めている。
 今後も、市独自の合併特例債発行ガイドラインに準じ、新規発行の抑制に努めるとともに、合併特例期限が終わった後には将来世代への負担が大きくなるよう交付税算入割合の高いも



類似団体内順位 7/11 全国平均 13.7 滋賀県平均 14.6

物件費の分析欄

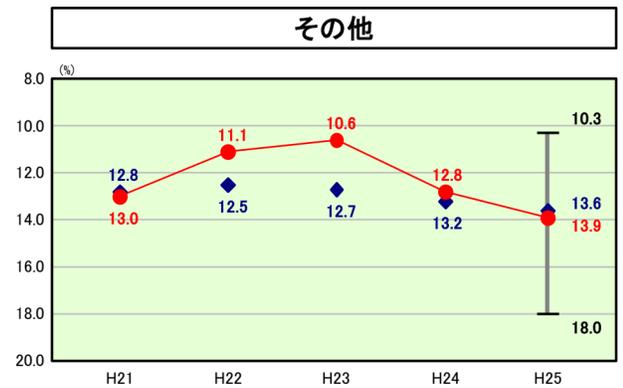
物件費に係る経常収支比率について、物件費は電気料金改定による増加や学校給食への移行に伴う給食賄材料費の増加等により結果として前年度比から微増となったが、臨時財政対策債を併せた経常一般財源において増加となった。結果、前年度より0.3%の減少となった。
 今後においても、外部への業務委託経費等の再点検を行う等、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/11 全国平均 10.0 滋賀県平均 10.5

補助費等の分析欄

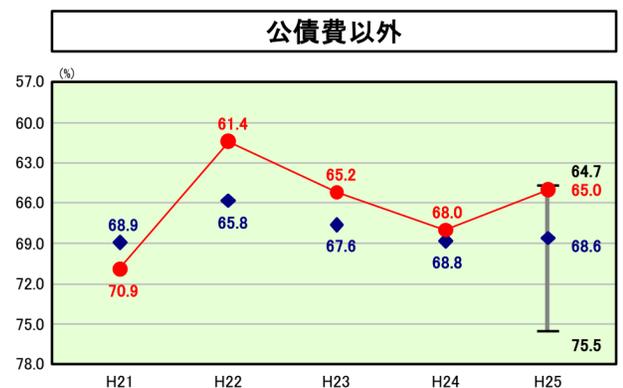
補助費に係る経常収支比率について、補助費は平成24年度に、蒲生医療センター退職手当不足分や愛知郡広域行政組合消防本部の東近江行政組合消防本部との統合による負担金等の増加を行ったため平成25年度は減少となったが、経常一般財源としてはほぼ横ばいとなった。臨時財政対策債を併せた経常一般財源において増加となったため、結果として前年度より1.3%の減少となった。
 2度の合併を行い、一部事務組合においては、まだ統合できない部分もあるため、今後は広域行政のありかたについて検討が必要



類似団体内順位 6/11 全国平均 12.9 滋賀県平均 13.9

その他の分析欄

その他の多くを占める繰出金について、特に基準外繰入を行う会計においては、各会計の運営状況に注視し、連結した適正な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 2/11 全国平均 71.6 滋賀県平均 70.0

公債費以外の分析欄

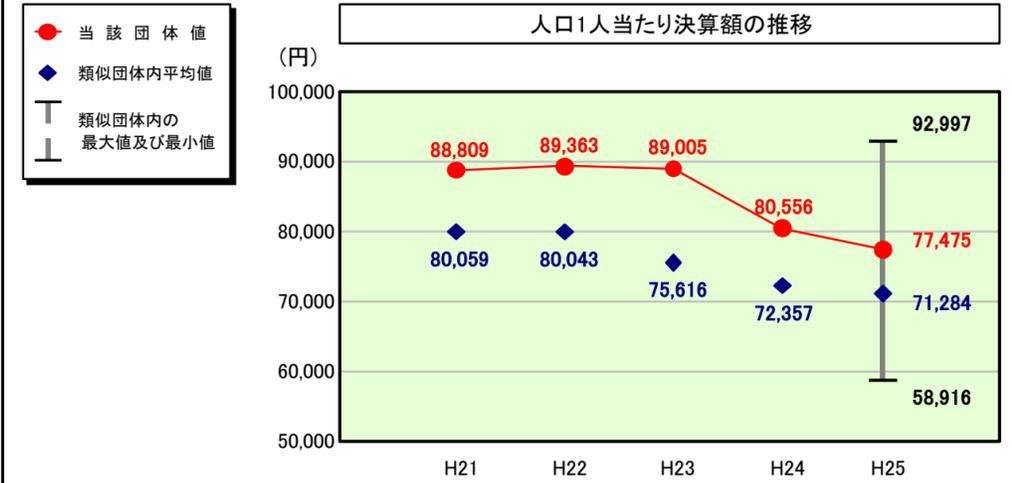
公債費を除く経常収支比率において、類似団体の中での割合が低くなることは、借入・償還ともに本市の公債費の占める影響が他と比べ大きいことが分析できる。
 合併以降、合併特例措置期間による普通交付税や臨時財政対策債の額が大きくなっていることや、合併特例債の借入の増加による影響と考えられるため、合併特例措置期間の終期を見据えて、適正な財政規模への移行が求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

滋賀県東近江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

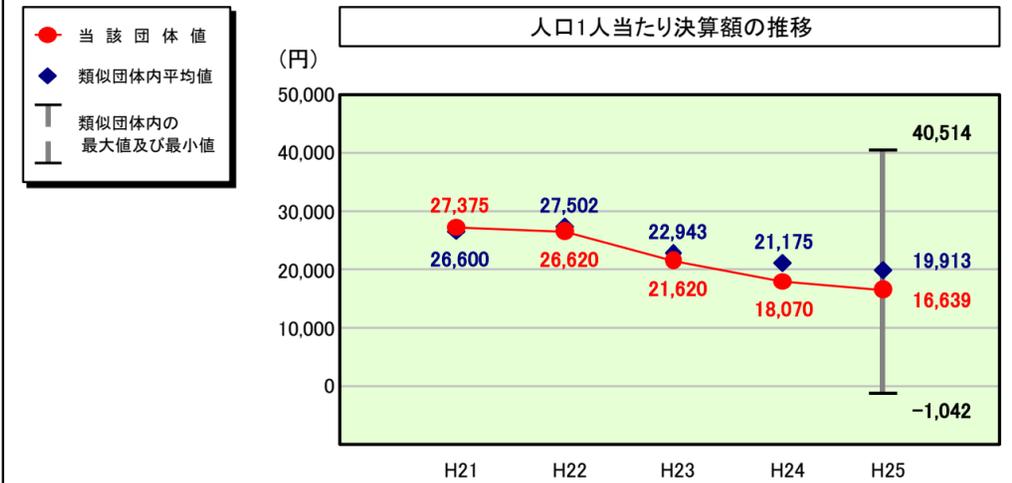
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,111,894	61,263	59,773	2.5
賃金(物件費)	1,088,861	9,380	6,322	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,079,156	9,296	6,819	36.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,790	481	1,222	▲60.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	580,769	5,003	2,415	107.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	240,134	2,069	1,944	6.4
▲退職金	▲1,162,675	▲10,015	▲7,211	38.9
合計	8,993,929	77,475	71,284	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	6.85	0.31
ラスパイレス指数	99.7	97.8	1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

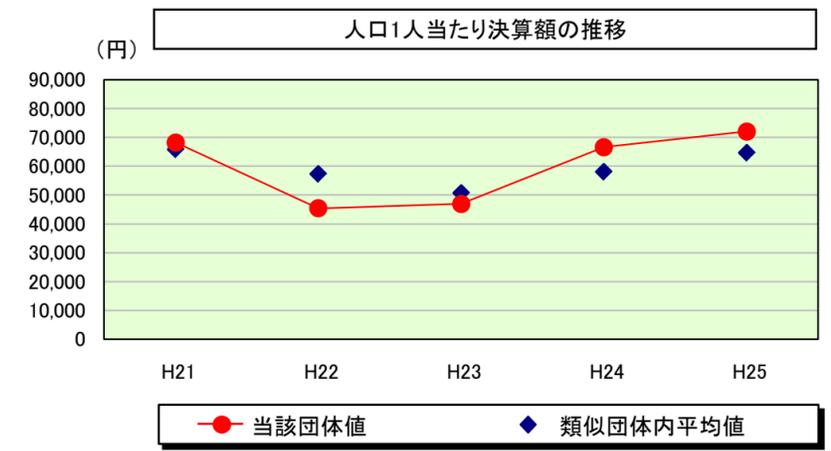


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5,630,510	48,502	44,446	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,529,171	13,173	14,225	▲7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	574,216	4,946	2,871	72.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,499	426	2,448	▲82.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	665	6	3	100.0
▲特定財源の額	▲420,512	▲3,622	▲6,263	▲42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,432,008	▲46,792	▲37,855	23.6
合計	1,931,541	16,639	19,913	▲16.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	7,777,372	68,190	44.6	65,749	▲12.7	57.3
うち単独分	3,429,922	30,073	▲1.0	37,181	▲18.1	17.1
H22	5,184,344	45,400	▲33.4	57,316	▲12.8	▲20.6
うち単独分	2,121,014	18,574	▲38.2	32,233	▲13.3	▲24.9
H23	5,354,358	46,905	3.3	50,671	▲11.6	14.9
うち単独分	3,003,600	26,312	41.7	30,499	▲5.4	47.1
H24	7,763,778	66,583	42.0	57,996	14.5	27.5
うち単独分	4,484,006	38,455	46.2	32,288	5.9	40.3
H25	8,359,588	72,011	8.2	64,620	11.4	▲3.2
うち単独分	4,921,503	42,395	10.2	37,260	15.4	▲5.2
過去5年間平均	6,887,888	59,818	12.9	59,270	▲2.2	15.1
うち単独分	3,592,009	31,162	11.8	33,892	▲3.1	14.9